



No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	事例名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の総額が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 記憶予定額							F その他	G 補助対象外経費
																					D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
9	単	通常事業	12	体育施設感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、体育施設利用者への新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②蛇口、便器及び照明器具等の非接触設備の設置 ③市営陸上競技場トイレ感染症対策改修関連経費 7,005千円(感染症対策と直接関係の無いベビークリーンシート等の設置費用は除く) (ア)設計監理業務 1,070千円 ・建築設計業務 475千円・工事監理業務 498千円 ・消費税等相当額 97千円 (イ)感染症対策改修工事 5,935千円 ・工事費 5,395千円(建築主体1,432千円、電気設備425千円、機械設備1,965千円、共通費1,573千円)・消費税等相当額 540千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.7	R3.12	7,005			7,005	7,005							R3補正(地)			
10	単	通常事業	12	博物館感染症対策事業	①博物館の正面玄関扉及び裏通用扉を非接触にするよう自動ドアに改修することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②博物館正面玄関扉及び裏通用扉の自動ドア化改修、自動ドアに伴う警備センサー移設、引き込み防止装置の設置 ③倉吉博物館感染症拡大予防改修関連経費 21,417千円 (ア)倉吉博物館感染症拡大予防改修工事設計監理業務 2,594千円 ・建築設計監理業務 2,358千円 ・消費税等相当額 236千円 (イ)倉吉博物館感染症拡大予防改修工事 18,658千円 ・工事費 16,961千円(建築主体10,410千円、電気設備1,700千円、共通費4,851千円)・消費税等相当額 1,697千円 (ウ)倉吉博物館改修工事に伴う警備センサー移設業務 165千円 ・手数料 150千円 ・消費税等相当額 15千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.6	R4.3	21,417			21,417	21,417							R3補正(地)		
11	単	通常事業	12	資料館感染症対策事業	①歴史民俗資料館のトイレの抗菌改修を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②歴史民俗資料館トイレの抗菌改修工事 ③倉吉歴史民俗資料館感染症拡大予防改修関連経費 7,411千円 (ア)倉吉歴史民俗資料館感染症拡大予防改修工事設計監理業務 1,383千円 ・建築設計業務 757千円・工事監理業務 500千円 ・消費税等相当額 126千円 (イ)倉吉歴史民俗資料館感染症拡大予防改修工事 6,028千円 ・工事費 5,480千円(建築主体1,600千円、電気設備250千円、機械設備1,790千円、共通費1,840千円)・消費税等相当額 548千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.6	R4.3	7,411			7,411	7,411							R3補正(地)		
12	単	通常事業	38	生理の貧困対策事業	①新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い、経済的な理由で生理用品を買うことができない方に生理用品を無償配布するとともに、生活上の困りごとの相談を総合的に対応し、生活の安定に向けた支援を図るもの ②生理用品等の購入・配布 ③生理の貧困対策関連経費(消耗品費) 825千円 (ア)生理用品 800千円(500円×1,600個) (イ)紙袋、引換カード用フィルム 25千円 その他特定財源・コロナ禍における「生理の貧困」対策事業費補助金(県支出金)200千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	825			625	625	200						R3補正(地)		
13	単	事業者支援(①事業者支援)		がんばる観光関連事業者特別応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ30%以上減少した事業者に対し、法人(400千円)、個人(200千円)を一律支援 ③がんばる観光関連事業者特別応援事業費交付金関係 154,290千円 (ア)交付金 154,000千円 法人400千円×申請見込200件=80,000千円 個人200千円×申請見込370件=74,000千円 (イ)事務費 290千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 290千円 その他特定財源・鳥取県コロナ禍緊急交付金(県支出金)50,000千円 ④「卸小売・宿泊・飲食、生活関連サービス、観光関連業種(製造・運輸)」を営む事業者のうち、1ヶ月あたり30%以上売上が減少した者	-	○	-	-	-	○	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.11	R4.3	154,290			104,290	104,290	50,000						R3補正(地)		
14	○	通常事業	12	成人式感染症対策事業	①令和4年1月3日実施の令和4年倉吉市成人式において、新型コロナウイルス感染症対策として新成人を対象にPCR検査等を実施し、安全安心な開催を実現するもの ②成人式参加者の中から新型コロナワクチン未接種者に対するPCR検査の実施、医療用抗原検査キットの購入 ③PCR検査関連経費 893千円 PCR検査手数料869千円 (検査代13,500円+キット代1,500円+郵送料1,500円)*1.10/件 対象数:50件(内検査48件、郵送45件) 医療用抗原検査キット(一式25人分)24千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-1. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.11	R3.12	893			893	893		参加対象者全員の新型コロナウイルスワクチン接種またはPCR検査陰性、抗原検査陰性の確認による安心安全な開催	案内状の送付、市報や市HPによる広報				R3補正(地)		
15	○	通常事業	12	市役所関連支所等感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、公用車利用者間での新型コロナウイルス感染症拡大を、未然に防止するもの ②車内の換気効率を向上させるため、公用バスに天井換気扇を取付 ③修繕料 天井換気扇1台設置 339千円(消費税込) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.12	R3.12	339			339	339		公用バスに換気扇を設置することで、公用バス利用時の感染リスクの低減を実現	市HPによる広報				R3補正(地)		
16	○	通常事業	1	連合負担金(休日急患診療所運営費)	①感染症の影響による患者数の減少に伴う診療収入の減により、休日、夜間急患医療体制の継続が困難になっているため、1市4町で運営費を支援することにより、継続的な急患医療体制を維持するもの ②新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制を維持 ③中部ふるさと広域連合負担金(休日急患診療所運営費負担金) 3,757千円 (休日急患診療所運営費7,280千円に対し、51.6071% (負担割合)) ④鳥取県中部ふるさと広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,757			3,757	3,757		診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制の維持	市HPによる広報				R3当初(地)		
17	○	補		学校保健特別対策事業費補助金	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品等の購入 ③100千円×13校(小学校10校、中学校3校)+150千円×5校(小学校3校、中学校2校) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R4.1	R4.3	2,050	2,050	1,025	1,025	1,025		感染症拡大のリスクを最小限に抑え、学校における感染症対策を強化	市HPによる広報				R2補正(国)		

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A										成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を越えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																		総事業費	B		E	F	G										
																			補助対象事業費	C				D									
																									D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))							
18	○	補		12	文化芸術振興費補助金	文科	【文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業】 ①博物館の男女トイレの抗菌改修及び感染対策に必要な物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②博物館男女トイレの抗菌改修工事、感染対策に必要な物品の購入 ③倉吉博物館感染拡大予防経費 13,410千円 (ア) 感染対策事業 937千円 消耗品費 ・自動センサー付消毒液噴霧器(2台) 42千円(消費税込) ・手指消毒液(150L) 165千円(消費税込) ・除菌シート(100個) 53千円(消費税込) 備品購入費 ・空気清浄機(7台) 677千円(消費税込) (イ) 感染拡大予防改修工事設計監理業務 1,606千円 ・設計監理業務 1,460千円 ・消費税等相当額 146千円 (ウ) 感染拡大予防改修工事 10,867千円 ・工事費 9,879千円(建築主体3,080千円、電気設備424千円、機械設備3,550千円、共通費2,825千円) ・消費税等相当額 988千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R3.12	13,410	13,410	6,704	6,706			6,706			安全・安心な鑑賞環境の提供	HP、市報、博物館協会報へ掲載				R2補正(国)	
19	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	【マイナンバー情報連携体制整備事業】 ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした行政のデジタル化の実現のため、ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携対応を行うもの ②マイナンバー連携に向けて、管理システムから中間サーバーへ副本登録を行うためのシステムレイアウト改修 ③手数料 マイナンバー対応標準レイアウトパッケージ費用 110千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R3.6	110	110	73	37			37			健康診査情報の利活用を推進	市HPによる広報				R2補正(国)	
20	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	【(健) 診結果等の様式の標準化整備事業】 ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした行政のデジタル化の実現のため、がん検診結果等の自身の健康情報の利活用を可能とするマイナンバー情報連携対応を行うもの ②(健) 診結果等の様式の標準化整備事業 ③手数料 管理システム仕様確認、プログラム開発費用 243千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	243	243	121	122			122			健康診査情報の利活用を推進	市HPによる広報				R2補正(国)	
21	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	【(健) 診情報連携システム整備事業】 ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした行政のデジタル化の実現のため、がん検診結果等の自身の健康情報の利活用を可能とするマイナンバー情報連携対応を行うもの ②(健) 診情報連携システム整備事業 ③手数料 マイナンバー対応標準レイアウトパッケージ導入費用 1,231千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	1,231	1,231	820	411			411			健康診査情報の利活用を推進	市HPによる広報				R2補正(国)	
22	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品等の購入 ③900千円×13校(小学校10校、中学校3校)+1,350千円×5校(小学校3校、中学校2校) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R4.3	R4.4以降	18,450	18,450	9,225	9,225			9,225			感染症拡大のリスクを最小限に抑え、学校における感染症対策を強化	市HPによる広報			国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R3補正(国)	